



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社遠藤製作所  
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 青木 宏行

TEL 0256-63-6111

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,773	17.1	104	87.1	185	79.6	265	52.9
2018年12月期	11,786		806		912		563	

(注) 包括利益 2019年12月期 1,006百万円 (179.6%) 2018年12月期 359百万円 (60.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	30.42		1.7	1.0	1.1
2018年12月期	64.58		3.8	4.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、2018年12月期は比較対象となる2017年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	18,804	16,022	85.2	1,834.20
2018年12月期	18,604	15,117	81.3	1,731.73

(参考) 自己資本 2019年12月期 16,022百万円 2018年12月期 15,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,618	620	470	6,786
2018年12月期	1,310	1,247	37	5,954

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		12.00	12.00	105	18.6	0.7
2019年12月期		0.00		15.00	15.00	132	49.3	0.8
2020年12月期(予想)		0.00		12.00	12.00		96.2	

(注) 2019年12月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,589	10.2	1	99.2	23	88.5	79		9.05
通期	10,203	4.4	316	203.8	361	95.1	109	58.9	12.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	9,441,800 株	2018年12月期	9,441,800 株
期末自己株式数	2019年12月期	706,271 株	2018年12月期	711,871 株
期中平均株式数	2019年12月期	8,733,780 株	2018年12月期	8,729,929 株

(注) 期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2019年12月期79,400株、2018年12月期85,000株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期81,149株、2018年12月期54,027株)。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,950	25.8	73	91.9	18	
2018年12月期	5,321		912		740	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	2.13	
2018年12月期	84.88	

(注) 当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、2018年12月期は比較対象となる2017年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,690	6,401	66.1	732.84
2018年12月期	8,811	6,520	74.0	746.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,401百万円 2018年12月期 6,520百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2020年2月25日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、輸出や生産の一部に弱さが見られ、また、通商問題や中国経済の減速等の海外経済の不確実性の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主要取引先へ受注獲得の取り組みの強化や、新規販路の開拓に努めるとともに、更なる事業規模の拡大を図るため、鍛造事業で本社鍛造工場を隣接の工場跡地に移転・新工場が完成する一方、全社で生産効率の向上、生産体制の最適化に努め、製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主にゴルフ事業等で受注の減少により、売上高は97億73百万円（前年同期比17.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少、タイ国の労働者保護法改正による退職給付負債の影響額を計上したことや、パーツ高による為替の影響で輸入コストの増加等により、営業利益1億4百万円（同87.1%減）、経常利益1億85百万円（同79.6%減）となりました。また、ゴルフ事業で生産拠点のタイ工場で生産規模に応じた人員の適正化の見直しに伴う、特別退職金の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益2億65百万円（同52.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、取引先主力モデルの受注獲得に努めるとともに、1工場体制による生産効率の向上やコスト低減、生産リードタイムの短縮に努めましたが、受注数が減少したこと等により、売上高34億4百万円（同27.3%減）、営業損失3億3百万円（前年同期は3億3百万円の営業利益）となりました。

(メタルスリーブ事業)

メタルスリーブ事業につきましては、高付加価値製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に取り組む一方、生産稼働率の向上、合理化を進め生産コストの低減に努める等により、売上高11億15百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益1億90百万円（同13.3%減）となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の伸び悩みや同業他社との競合が強くなる中、主要取引先との関係の強化、積極的な受注獲得に取り組むとともに、生産性の向上やコスト削減に努めましたが、受注数が減少したこと等により、売上高52億54百万円（同11.1%減）、営業利益6億35百万円（同23.6%減）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	4,683	3,404	△27.3
営業利益	303	△303	—
メタルスリーブ事業			
売上高	1,191	1,115	△6.4
営業利益	219	190	△13.3
鍛造事業			
売上高	5,912	5,254	△11.1
営業利益	831	635	△23.6

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費動向等から、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、全社で一層の効率化、競争力のある高付加価値製品の供給、受注の獲得等に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

2020年12月期の業績見通しにつきましては、売上高102億3百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益3億16百万円（同203.8%増）、経常利益3億61百万円（同95.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億9百万円（同58.9%減）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル110円、1タイバツ3.6円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、188億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加いたしました。

流動資産は106億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は81億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、27億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。

流動負債は14億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が減少したこと等によるものであります。固定負債は13億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、160億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億18百万円の収入となりました。この主な要因は、売上債権の減少額11億76百万円、減価償却費9億49百万円及び仕入債務の減少3億45百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億20百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億19百万円、有形固定資産売却による収入5億5百万円及び投資有価証券の取得による支出2億81百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額1億円、短期借入金の減少2億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は67億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第67期 2017年3月期	第68期 2017年12月期	第69期 2018年12月期	第70期 2019年12月期
自己資本比率(%)	78.8	80.5	81.3	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	37.1	26.1	30.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.9	2.0	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	115.3	105.7	345.5	318.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 第68期(2017年12月期)につきましては、決算期変更により2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっているため、9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いを用いて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、2019年2月14日に公表しましたとおり、会社設立70周年の記念配当として1株当たり3円を加え、1株につき15円(普通配当12円、記念配当3円)とさせていただきます。また、次期につきましては、上記の基本方針に基き、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案して1株につき12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は円換算されており、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイバーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

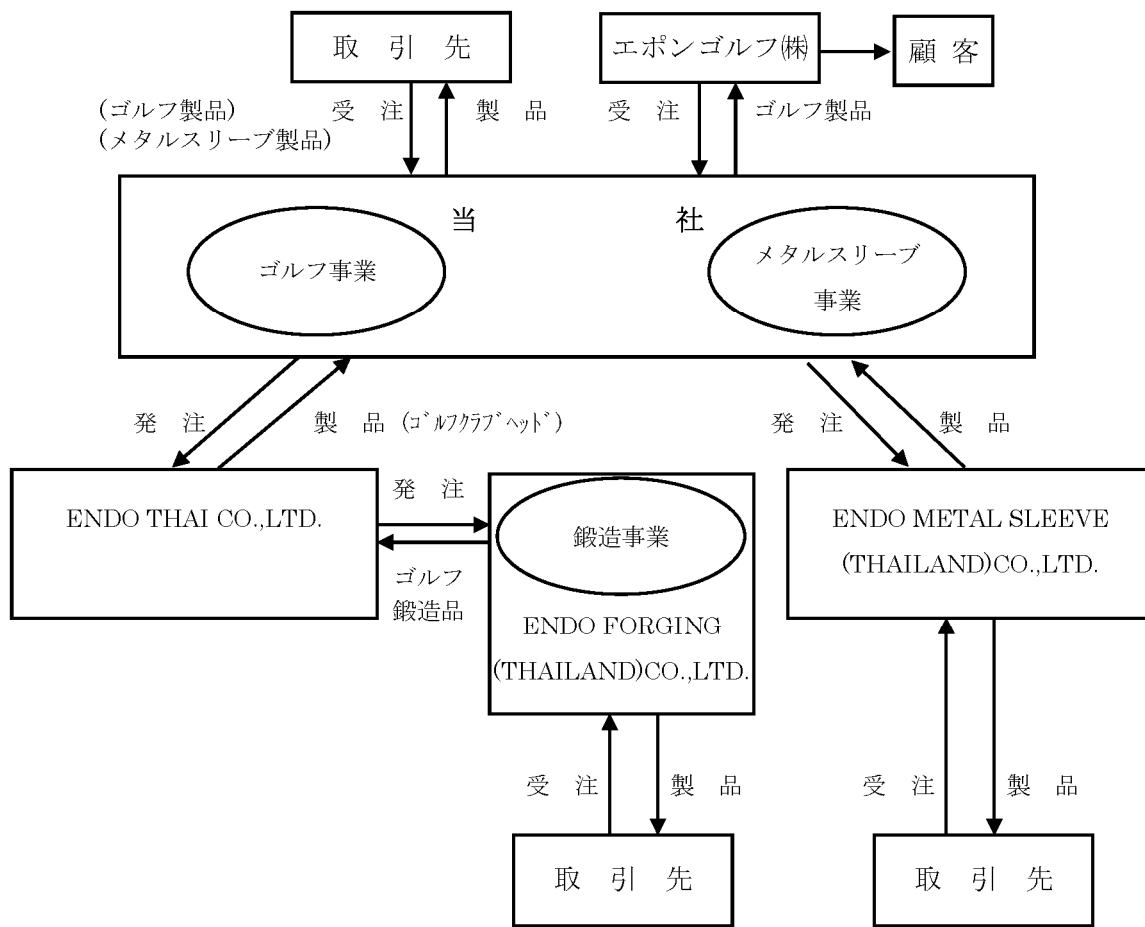
- 国内：株式会社遠藤製作所（当社）  
エボンゴルフ株式会社（連結子会社）
- タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）  
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）  
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD. がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD. がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタルスリーブ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のメタルスリーブ製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。  
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,411,744	7,110,511
受取手形及び売掛金	2,802,490	1,667,343
電子記録債権	122,847	153,357
商品及び製品	613,728	460,036
仕掛品	370,423	403,166
原材料及び貯蔵品	670,359	642,229
その他	136,662	189,360
貸倒引当金	△17,116	△9,671
流動資産合計	11,111,139	10,616,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,751	3,210,282
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,970	1,838,410
工具、器具及び備品(純額)	156,181	151,284
土地	1,553,145	1,550,024
建設仮勘定	89,649	240,741
有形固定資産合計	6,652,699	6,990,743
無形固定資産	16,816	29,202
投資その他の資産		
投資有価証券	75,403	358,451
投資不動産(純額)	244,428	241,745
退職給付に係る資産	462,720	508,612
繰延税金資産	21,385	44,594
その他	20,334	19,107
貸倒引当金	△300	△4,050
投資その他の資産合計	823,971	1,168,461
固定資産合計	7,493,487	8,188,407
資産合計	18,604,627	18,804,741

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,022	614,148
短期借入金	900,000	100,000
未払法人税等	103,471	78,055
未払金及び未払費用	510,503	407,269
賞与引当金	144,065	45,629
役員賞与引当金	20,000	—
その他	180,061	169,393
流動負債合計	2,715,122	1,414,496
固定負債		
長期借入金	200,000	700,000
繰延税金負債	173,210	172,519
退職給付に係る負債	281,074	359,677
役員株式給付引当金	12,611	22,318
資産除去債務	47,892	48,876
その他	56,846	64,110
固定負債合計	771,635	1,367,502
負債合計	3,486,758	2,781,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,796,106	11,956,009
自己株式	△312,738	△308,493
株主資本合計	13,945,800	14,109,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,144	△15,997
為替換算調整勘定	1,218,285	1,933,169
退職給付に係る調整累計額	△29,073	△4,377
その他の包括利益累計額合計	1,172,068	1,912,794
純資産合計	15,117,868	16,022,742
負債純資産合計	18,604,627	18,804,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,786,596	9,773,969
売上原価	9,323,255	8,269,997
売上総利益	2,463,341	1,503,971
販売費及び一般管理費	1,656,894	1,399,781
営業利益	806,446	104,190
営業外収益		
受取利息	45,524	59,255
受取配当金	2,239	2,894
投資不動産賃貸料	26,259	24,493
貸倒引当金戻入額	23,940	—
為替差益	29,817	19,763
その他	47,707	19,494
営業外収益合計	175,488	125,901
営業外費用		
支払利息	3,792	5,080
投資不動産賃貸費用	10,307	10,475
シンジケートローン手数料	9,413	5,599
固定資産除却損	31,560	16,648
その他	13,891	6,470
営業外費用合計	68,965	44,275
経常利益	912,968	185,816
特別利益		
固定資産売却益	6,898	447,984
特別利益合計	6,898	447,984
特別損失		
固定資産売却損	10,798	—
固定資産除却損	34,957	—
減損損失	38,728	5,021
特別退職金	—	127,414
特別損失合計	84,484	132,436
税金等調整前当期純利益	835,382	501,363
法人税、住民税及び事業税	297,552	257,438
法人税等調整額	△25,991	△21,757
法人税等合計	271,561	235,681
当期純利益	563,821	265,682
親会社株主に帰属する当期純利益	563,821	265,682

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	563,821	265,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,692	1,146
為替換算調整勘定	△135,082	714,883
退職給付に係る調整額	△29,073	24,696
その他の包括利益合計	△203,847	740,726
包括利益	359,973	1,006,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,973	1,006,408
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	△281,968	13,486,738
当期変動額					
剰余金の配当			△104,759		△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			563,821		563,821
自己株式の処分		30,770			30,770
株式給付信託による自己株式の取得				△30,770	△30,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30,770	459,062	△30,770	459,062
当期末残高	1,241,788	1,220,643	11,796,106	△312,738	13,945,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,548	1,353,368	-	1,375,916	14,862,654
当期変動額					
剰余金の配当					△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益					563,821
自己株式の処分					30,770
株式給付信託による自己株式の取得					△30,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,692	△135,082	△29,073	△203,847	△203,847
当期変動額合計	△39,692	△135,082	△29,073	△203,847	255,214
当期末残高	△17,144	1,218,285	△29,073	1,172,068	15,117,868

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	11,796,106	△312,738	13,945,800
当期変動額					
剰余金の配当			△105,779		△105,779
親会社株主に帰属する当期純利益			265,682		265,682
株式給付信託に対する自己株式の処分				4,244	4,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,902	4,244	164,147
当期末残高	1,241,788	1,220,643	11,956,009	△308,493	14,109,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,144	1,218,285	△29,073	1,172,068	15,117,868
当期変動額					
剰余金の配当					△105,779
親会社株主に帰属する当期純利益					265,682
株式給付信託に対する自己株式の処分					4,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	714,883	24,696	740,726	740,726
当期変動額合計	1,146	714,883	24,696	740,726	904,873
当期末残高	△15,997	1,933,169	△4,377	1,912,794	16,022,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,382	501,363
減価償却費	923,956	949,944
減損損失	38,728	5,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△231,581	△3,694
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,112	△98,435
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58,527	58,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67,699	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,611	9,706
受取利息及び受取配当金	△47,763	△62,149
支払利息	3,792	5,080
為替差損益(△は益)	△5,725	△7,814
有形固定資産売却損益(△は益)	3,900	△447,984
固定資産除却損	66,517	16,648
特別退職金	—	127,414
売上債権の増減額(△は増加)	△371,653	1,176,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,398	224,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,952	△345,811
未収消費税等の増減額(△は増加)	29,001	△1,869
長期未収入金の増減額(△は増加)	235,492	—
その他	△79,911	△147,505
小計	1,505,135	1,939,425
利息及び配当金の受取額	47,772	62,150
利息の支払額	△3,902	△5,271
特別退職金の支払額	—	△127,414
法人税等の支払額	△264,914	△250,323
和解金の受取額	26,280	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,371	1,618,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	263,827	134,703
有形固定資産の取得による支出	△1,488,928	△919,216
有形固定資産の売却による収入	15,280	505,424
無形固定資産の取得による支出	△3,648	△17,719
投資有価証券の取得による支出	—	△281,901
固定資産の除却による支出	△34,279	△41,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,747	△620,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△130,780	△700,000
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,493	△39,248
自己株式の処分による収入	—	4,244
配当金の支払額	△104,759	△105,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,032	△470,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,164	304,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,572	831,961
現金及び現金同等物の期首残高	5,992,006	5,954,433
現金及び現金同等物の期末残高	5,954,433	6,786,394



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポンゴルフ㈱

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員株式給付引当金

当社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,642千円は、「投資その他資産」の「繰延税金資産」21,385千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」29,158千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」173,210千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価生引当金額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準第一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,925,337千円は、「受取手形及び売掛金」2,802,490千円、「電子記録債権」122,847千円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「メタルスリーブ事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683,103	1,191,444	5,912,048	11,786,596	-	11,786,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	4,693,303	1,191,444	5,912,048	11,796,796	△10,200	11,786,596
セグメント利益	303,074	219,973	831,453	1,354,501	△548,054	806,446
セグメント資産	7,347,980	1,732,300	7,581,524	16,661,806	1,942,820	18,604,627
その他の項目						
減価償却費	394,297	129,283	372,390	895,971	27,985	923,956
特別損失（減損損失）	-	-	-	-	38,728	38,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	697,320	118,313	409,614	1,225,248	5,838	1,231,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△548,054千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,942,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,942,820千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自2019年1月1日至2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,404,031	1,115,746	5,254,191	9,773,969	—	9,773,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,548	—	—	2,548	△2,548	—
計	3,406,579	1,115,746	5,254,191	9,776,517	△2,548	9,773,969
セグメント利益又は損失 (△)	△303,458	190,613	635,197	522,351	△418,161	104,190
セグメント資産	5,936,414	1,723,616	7,372,201	15,032,232	3,772,509	18,804,741
その他の項目						
減価償却費	405,904	140,952	376,977	923,834	26,109	949,944
特別損失（減損損失）	—	—	—	—	5,021	5,021
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	278,705	155,446	646,344	1,080,496	10,375	1,090,872

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△418,161千円には、セグメント間取引の消去△2,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,772,509千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,772,509千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,731.73円	1,834.20円
1株当たり当期純利益金額	64.58円	30.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度85,000株、当連結会計年度79,400株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度54,027株、当連結会計年度81,149株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	563,821	265,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	563,821	265,682
期中平均株式数（株）	8,729,929	8,733,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,214,949	2,404,580
受取手形	49,193	26,685
売掛金	1,840,662	889,422
電子記録債権	122,847	153,357
商品及び製品	100,874	69,299
仕掛品	75,422	119,130
原材料及び貯蔵品	172,991	141,924
前払費用	12,111	13,439
未収入金	124,639	98,603
未収還付法人税等	33,361	83,354
未収消費税等	18,170	30,740
その他	1,720	1,675
貸倒引当金	△16,413	△8,770
流動資産合計	3,750,531	4,023,443
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	582,957	736,815
構築物	40,760	48,002
機械及び装置	241,707	309,840
車両運搬具	4,068	2,352
工具、器具及び備品	83,497	80,272
土地	692,149	692,149
建設仮勘定	1,600	56,259
有形固定資産合計	1,646,740	1,925,691
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,733	8,235
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	9,379	10,881
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	75,403	358,451
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	740	740
長期前払費用	904	564
前払年金費用	462,720	508,612
投資不動産	244,428	241,745
その他	7,516	6,439
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	3,405,298	3,730,138
固定資産合計	5,061,418	5,666,711
資産合計	8,811,949	9,690,155

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	96,230	38,736
買掛金	328,243	288,374
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	700,000	100,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	208,963	186,915
未払費用	53,361	36,748
未払法人税等	10,104	7,782
預り金	40,110	26,142
賞与引当金	109,154	33,381
役員賞与引当金	20,000	—
設備関係支払手形	23,165	96,848
その他	19,094	10,470
流動負債合計	1,838,427	825,400
固定負債		
長期借入金	200,000	2,200,000
繰延税金負債	143,393	157,171
役員株式給付引当金	12,611	22,318
資産除去債務	47,892	48,876
その他	48,874	34,665
固定負債合計	452,771	2,463,031
負債合計	2,291,199	3,288,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	36,855	36,855
資本剰余金合計	1,220,643	1,220,643
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△1,857,024	△1,981,442
利益剰余金合計	4,388,201	4,263,782
自己株式	△312,738	△308,493
株主資本合計	6,537,894	6,417,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,144	△15,997
評価・換算差額等合計	△17,144	△15,997
純資産合計	6,520,750	6,401,723
負債純資産合計	8,811,949	9,690,155



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,321,561	3,950,279
売上原価	4,671,502	3,902,583
売上総利益	650,059	47,695
販売費及び一般管理費	866,161	635,539
営業損失(△)	△216,102	△587,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,764	6,638
関係会社受取配当金	1,115,464	617,714
投資不動産賃貸料	50,979	49,213
為替差益	23,652	37,155
その他	8,896	4,231
営業外収益合計	1,201,757	714,953
営業外費用		
支払利息	3,700	4,389
投資不動産賃貸費用	26,398	24,697
シンジケートローン手数料	9,413	5,599
固定資産除却損	23,937	16,335
その他	9,409	2,522
営業外費用合計	72,859	53,544
経常利益	912,795	73,564
特別損失		
減損損失	38,728	12,064
特別損失合計	38,728	12,064
税引前当期純利益	874,067	61,499
法人税、住民税及び事業税	136,654	66,361
法人税等調整額	△3,566	13,778
法人税等合計	133,088	80,139
当期純利益又は当期純損失(△)	740,978	△18,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,493,243	3,751,981
当期変動額								
剰余金の配当							△104,759	△104,759
当期純利益							740,978	740,978
自己株式の処分			30,770	30,770				
株式給付信託による自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	30,770	30,770	-	-	636,219	636,219
当期末残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△1,857,024	4,388,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223
当期変動額					
剰余金の配当		△104,759			△104,759
当期純利益		740,978			740,978
自己株式の処分		30,770			30,770
株式給付信託による自己株式の取得	△30,770	△30,770			△30,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△39,692	△39,692	△39,692
当期変動額合計	△30,770	636,219	△39,692	△39,692	596,526
当期末残高	△312,738	6,537,894	△17,144	△17,144	6,520,750

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△1,857,024	4,388,201
当期変動額								
剰余金の配当							△105,779	△105,779
当期純損失(△)							△18,639	△18,639
株式給付信託に対する自己 株式の処分								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△124,418	△124,418
当期末残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△1,981,442	4,263,782

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△312,738	6,537,894	△17,144	△17,144	6,520,750
当期変動額					
剰余金の配当		△105,779			△105,779
当期純損失(△)		△18,639			△18,639
株式給付信託に対する自己 株式の処分	4,244	4,244			4,244
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			1,146	1,146	1,146
当期変動額合計	4,244	△120,173	1,146	1,146	△119,026
当期末残高	△308,493	6,417,720	△15,997	△15,997	6,401,723

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

専務取締役

石原 睦 (現 サッポロホールディングス株式会社IT統括部長兼サッポログル  
ープマネジメント株式会社取締役常務IT統括部長)

取締役

遠藤 新太郎 (現 株式会社遠藤栄松ファンデーション取締役)

社外取締役

佐野 榮偉 (現 当社社外監査役)

##### ・退任予定取締役

専務取締役

青木 宏行

取締役

鶴巻 政衛

社外取締役

片山 隆二

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 佐野 榮偉 (当社社外取締役 就任予定)

#### ③異動予定日

2020年3月27日

### (2) その他

該当事項はありません。